

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	子ども支援課担当課長 永野 英樹		
子ども-04	実施事業	公立保育所管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	子ども支援課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	保育課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用と維持管理を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の維持修繕を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	14,225	14,197	当初予算(千円)	28,619		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	14,225	14,197	一般財源	28,619		
事業経費運営	人員配置数	0.4	1.2	人員配置数	1.6		
	人件費(千円)	3,085	9,211	人件費(千円)	12,435		
	総事業費(千円)	17,310	23,408	総事業費(千円)	41,054		
	市民1人当りの経費(円)	98	133	市民1人当りの経費(円)	233		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	施設管理において、修繕費は必須であるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	公立保育所の維持管理に必要な修繕を適時、適切に実施することができた。
-------------------	------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	引き続き各施設の修繕を実施していくとともに、平成29年度の児童福祉審議会の答申を受け、拠点保育所整備方針を作成し、腰越保育園と大船保育園の民設民営による整備を計画する。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	施設の修繕を計画的に実施するとともに、突発的な修繕に適時、適切に対応した。拠点保育所整備方針を作成し、腰越保育園及び大船保育園の民設民営による整備を計画することについては、平成30年度(2018年度)は「公立保育所整備事業」に位置付け直すこととした。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、公立保育所の適切な施設管理を図るための計画的な修繕の検討をする。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成30年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	93人	174人	14人	34人	0人	41人	63人	18人	37人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果として三浦市、川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ待機児童は多く発生しており、今後も公立保育所の適切な施設の維持修繕に努めていく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15.0			
	実績値	55	50	44	47	93				
	達成率	9.1%	6.0%	2.3%	0.0%	32.3%				

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生するため、待機児童の目標値達成には至っていない。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535				
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	公立保育所の維持修繕が待機児童対策に直結するものではないが、公立保育所の適切な施設の維持修繕に努めていく。
-----------------------	---